

# 代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	平和行政について		
(1)	平和発信という我が県のとうとい使命を具体化する沖縄平和賞の一層の充実を図るべきだと考える。沖縄平和賞に対する知事の所見を伺う。		
(2)	平和祈念資料館に平和賞のコーナーを設置したらどうか。		
(3)	県民参加型の平和賞基金を創設したらどうか。		
(4)	県民の意識啓発を図るためのシンポジウムや出前講座を開催したらどうか。		
(5)	受賞者による県議会演説を提案する。		
(6)	不発弾処理の加速化及び最終処分等について		
ア	不発弾の処理業務は本来、国の責任で行うべきであり、自治体が2分の1を負担するのは解せない。処理費の国による全額負担と処理のスピードアップを図るため、予算増額を国に強く求めるよう主張する。知事の所見を伺う。		
イ	危険の伴う最終処分業務を民間委託されることに疑問を感じる。なぜ、民間委託なのか。いつから委託されるのか。受け皿はあるのか。今後の展開を伺う。		
ウ	最終処分に参入し、その収益を難病支援に役立てたいというNPO法人もあるが、県として何らかの支援はできないか。		
2	米軍再編問題について		
(1)	普天間飛行場の一日も早い危険性除去が求められる。「3年以内の閉鎖状態」という知事公約の見通しは。		
(2)	辺野古移設について、知事の現在の基本的立場は。また、V字滑走路案の沖合修正をどう実現させるか。		
(3)	辺野古移設と嘉手納以南の返還はリンクするのか。		
(4)	嘉手納以南の返還跡地の開発については、新たな法律のもとでの計画策定が必要。知事の見解は。		
3	建設・土木関係について		
(1)	全県での電線地中化が急がれる。現在の取り組み状況は。また課題は。		
(2)	モノレールと路面電車を含む鉄軌道導入の見通しは。県の今後の方針は。		
(3)	建築基準法改正により着工前の審査が必要以上に厳格化され、確認業務が滞っている。早急な対策が求められると思うが。		
ア	行政機関及び適合判定員は確認・審査の厳格化に対し過剰なまでに反応し、適正化を逸脱しているとの声があるがどうか。		
イ	行政機関及び適合判定員は確認・審査の基準を必要最低限の基準として明確化し指導するべきだと思うがどうか。		
ウ	行政機関及び適合判定員は社会経済的影響を考慮し迅速な審査をするべきだと思うがどうか。いわゆる「望ましい」等の記述に対する方針決定は、構造設計者の裁量権に存すると考えるが。		

- エ 適合性の判定は、建築基準法、施行令、告示、通達等、具体的明文化されている項目に対してのみ確認すればよいのであって、個人的な設計思想を強要すべきではないと思うが県の考えは。

#### 4 観光振興について

- (1) 政府の観光庁設置にあわせて県はどのような対応をとるのか。
- (2) 那覇空港滑走路増設の具体的見通しは。
- (3) 新国際線ターミナル開設の見通しは。
- (4) クルーズ船専用バースの整備に向けた進ちょく状況は。
- (5) 台湾、韓国、香港、中国など東アジア客誘致に向けての具体的取り組みは。
- (6) 中国人に対するノービザについては消極的な意見もあるが、知事の見解は。
- (7) 沖縄の新たな魅力づくりが必要だ。沖縄の各地や離島を季節ごとに花と緑で埋め尽くす「花と緑アイランド構想」を提唱する。

#### 5 保健・医療・福祉について

- (1) 久米島で食物アレルギーの患者と家族を受け入れるツアー商品が企画されている。今後、食物アレルギーだけでなく、難病や障害者などが安心して来沖できるバリアフリー観光の充実が求められるが県の取り組みは。
- (2) 薬害肝炎救済特措法が成立したが、県内における被害者の現状は。
- (3) 難病支援センターの利用状況について。さらなる拡充が必要だと思うがどうか。
- (4) 医師不足の抜本策を示してほしい。
- (5) 自衛隊や海上保安庁と任務を補完し合うドクターヘリの導入が急がれるが。

#### 6 女性政策について

- (1) 女性専門外来の設置状況は。女性医師の確保と復職支援が必要だと思うが。
- (2) 子宮頸がん検診の推進や予防ワクチンの承認・普及状況は。また、マンモグラフィ検診の普及状況は。
- (3) 更年期障害への理解促進が必要だと思うが、県の取り組みは。

#### 7 教育について

- (1) 深刻な状況にある我が県小中学生の学力向上に向けて、県を挙げた取り組みが迫られているが県の取り組みは。
- (2) 国の「いじめ対策緊急支援総合事業」に対し、県の対応を伺う。
  - ア 学校問題解決支援事業
  - イ いじめ未然防止に向けた社会性育成事業
  - ウ 子供たちによる「いじめ根絶運動」支援事業
- (3) 沖縄科学技術大学院大学の設置に伴い子弟教育のために設置されるインターナショナルスクールの概要及び取り組みについて

#### 8 地上デジタル放送について

- (1) 2011年7月の地デジ完全移行に伴う難視聴問題の解消やユーザー負担について
  - ア 先島地域のデジタル化について
  - イ 南北大東島のデジタル化と難視聴解消について
  - ウ テレビの買い換えやチューナー購入の負担について

- エ アナログテレビのリサイクル化について
- オ 公営住宅におけるデジタル化対策について

9 離島振興について

- (1) 離島から本島の高校に進学する高校生のために寮を整備すべきだと考えるがどうか。
- (2) 廃棄物の処理とリサイクルの促進について
- (3) 郵便局から銀行口座へ入金できるシステムの設置について

# 代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	23分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	2月10日に発生した米軍人による少女暴行事件は断じて許されない行為であり、県、教育庁、県警には二度と起こさせない強い姿勢が求められています。対応を伺います。		
(2)	米軍の綱紀粛正、再発防止及び教育プログラムの内容を県民に示す必要があると考えるが対応を伺います。		
(3)	知事の公約でもある日米地位協定の抜本の見直しは、県民の命、人権を守るため加速させる必要があると思うが、取り組みを伺います。		
(4)	米軍航空機騒音被害の「公平補償」問題の解決はどうなっているか伺います。		
(5)	旧軍飛行場用地問題解決に向けての取り組み状況、見通しを伺います。		
2	産業振興について		
(1)	情報通信関連産業の取り組み状況と効果、今後の見通しを伺います。		
(2)	沖縄ブランドの確立を目指す農業や畜産業と比べ、水産業の取り組みが弱いと考えます。安定した生産供給、流通・販売・担い手の育成等、県の水産振興の取り組みはどうなっているか伺います。		
(3)	県水産公社の役割、事業内容、今後の方針を伺います。		
(4)	本県水産業発展の先導的中核漁港として整備された糸満漁港の現状と成果、今後の活用を伺います。		
(5)	沖縄近海は、全国でも有数の漁場と言われており、また豊富なマグロの漁場として県外からの操業船も盛んです。地理的条件を生かし、総合的な水産業振興と産品ブランド化を図り、「水産立県沖縄」を構築することが県経済発展の裾野を広げるものと考えます。また外貨獲得も想定されます。水産立県への政策推進について見解を伺います。		
(6)	原油高騰における県内産業への影響及び対策を伺います。		
(7)	中小企業や新規創業者に対する支援策を伺います。		
(8)	「沖縄県中小企業の振興に関する条例」の目的と内容を伺います。		
(9)	本県の県民所得は全国最下位、30余年の振興計画を経て、なお全国平均の7割程度にとどまる所得水準の改善が急務です。産業振興と雇用拡大が所得向上に直結し、生活者の視点から実効性ある対策を協議、検証する「県民所得向上対策協議会(仮称)」の設置が必要と考えるが見解を伺います。		
3	雇用政策について		
(1)	知事は失業率全国平均化を目指すとしているが、これまでの取り組み状況と成果、今後の見通しはどうなっているか。		
(2)	平成20年度新規事業の「沖縄地域雇用創出事業」、「就職困難者総合支援事業」の目的及び内容を伺います。		
(3)	県内におけるトライアル雇用事業の取り組み状況を伺います。県は若年者や障害者、中高年、母子家庭の就労支援促進のため、企業探し等、トライアル雇用事業に積極的に取り組む必要があると思うが見解を伺います。		

- (4) 昨年5月に開設された「マザーズサロン」を視察しました。この事業は子育てをしながら早期の就職を希望する女性を支援するものでスタートして7カ月、20歳代から30歳代を中心に269名の方が来所し101名の方が就職を勝ち取ったそうです。うち25名の方が母子家庭の母親です。担当者はもっと多くの方々に利用してもらえよう県民に周知したいとしていました。ハローワークが取り組んでいるトライアル雇用、マザーズサロン等、さまざまな就労支援を効果的に推進するため、県はハローワークと連携を密にすることが重要と思うが取り組みを伺いたい。

#### 4 福祉・教育施策について

- (1) 乳幼児医療費の通院費無料化を小学校入学前まで拡充し、給付方法を「自動償還払い方式」に改善できないか伺います。
- (2) 認可外保育園への給食費助成（米代）をスタートすることは高く評価するものですが認可園と比較すると不十分です。今後拡充していく考えはないか伺う。
- (3) 子供へのインフルエンザ予防接種への公費助成が必要と思うが対応を伺います。（小学生までは2回接種が必要であり負担が大きい。）
- (4) 県の「自殺総合対策行動計画」の内容を伺います。
- (5) 県が取り組んでいる「うつ病デイケア事業」は自殺予防に効果があり、大きな実績を示しています。うつ病は今後10数年にわたって急速に増加すると言われており、同事業は慢性うつ病の有効な回復手段として県内外から注目されています。同事業の継続と拡充が必要と思うが対応を伺います。
- (6) 「がん対策推進計画」の策定及びがん対策の取り組み状況を伺います。
- (7) 障害者工賃倍増計画支援事業の取り組み状況を伺います。
- (8) 特別支援学校設置について伺います。
- (9) 平成20年度より「スクール・ソーシャルワーカー」が配置されるが目的と選定作業はどうなっているか伺います。
- (10) 「珊瑚舎スコーレ夜間中学校」視察の感想と支援について伺います。
- (11) 「アメラジアンスクール」視察の感想と支援について伺います。

#### 5 文化・環境政策について

- (1) 国際アジア音楽祭開催について
- ア 平成20年度の事業内容はどうか。
- イ 開催予定、内容について説明してください。
- (2) 地球温暖化対策について
- ア 実行計画の策定及び取り組み状況、課題、対策を伺います。
- イ 市町村の策定状況はどうなっているか。
- ウ 「ESCO事業」の取り組み状況を伺います。
- エ 国は、2030年までに太陽光発電システムを全世帯の3割設置を目指すとしているが、県として目標、計画はあるか伺います。

#### 6 行財政改革について

- (1) 平成20年度予算は387億円の収支不足、県は基金の取り崩しや借り入れ等で手当てをしているが、財政の建て直し、見直しをお聞かせください。
- (2) これまで以上に事業の選択と集中が重要と考えるが、取り組みを伺います。

# 代表質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	38分	当山 全弘(社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) メア総領事の発言について		
	ア	メア総領事は記者会見で県などが求める滑走路の沖合移動に関し、「より沖合に滑走路を出せば埋立面積もふえるので環境への影響が少なくなるという考え方になるとは常識的には考えられない」と述べ、アセス後の修正にも否定的な見方を示した。知事の所見を伺う。	
	イ	ジュゴン訴訟で米サンフランシスコ連邦地裁が、米国防総省にジュゴンへの影響を文書で提出するよう命じる判決を下した。この判決について普天間代替施設計画は予定どおり実行できると政府は発言している。これは環境影響評価(アセスメント)を急ぐことに対してブレーキをかける判決と思うが、認識と所見を伺う。	
	(2) 高校歴史教科書(軍命削除)問題について		
	ア	検定意見の撤回と歴史教科書の「集団自決の記述」に「日本軍による強制」を明記することを求めて、実行委員会は4度目の上京をした。そして検定意見の撤回について要請した。経過と認識について伺う。	
	イ	教科書掲載の論議については、検定意見の撤回に向けた協調体制の確立には難色を示し教科書会社6社の訂正申請を承認したということで、県民の求めている意見撤回と記述の回復は達成されたとなっている。所見を伺う。	
	ウ	首相は昨年12月に承認された沖縄戦「集団自決」に関する教科書記述の訂正申請について、教科用図書検定調査審議会における審議の結果に基づいていると述べ、問題視しない旨の答弁をしている。沖縄は唯一地上戦が展開され集団自決や日本軍による住民殺害が起きた。重要な史実の評価と歴史認識がかけ離れている。所見を伺う。	
	(3) 道路特定財源の暫定税率について		
	ア	ガソリン税、自動車重量税などは道路建設に充てられる道路特定財源と呼ばれ、1974年に2年間の暫定措置として税率が2倍に引き上げられたものである。しかし、現在まで33年間も延長されてきた。その背景について伺う。	
	イ	道路建設の財源が大幅に不足し、車の普及と道路整備が追いついていないということで、高い税率を5年ごとに延長してきた。道路整備状況はどうなっているのか。暫定税率をさらに延長する理由を説明願いたい。	
	ウ	ガソリン1リットルには48.6円の揮発油税と5.2円の地方道路税が課せられており、暫定税率を元に戻せばその半分の25.1円はガソリンの価格を下げるができる。世論は暫定税率廃止を支持する声が多い。所見を伺う。	
	エ	暫定税率が廃止された場合地方税収に与える影響額は幾らか。また、一般財源化された場合どうなるのか所見を伺う。	
2	知事の公約について		
	(1) 小学校30人学級について		
	ア	義務教育第8次教職員予定数計画において、地方で少人数学級編成の実現が規制緩和された。沖縄県の改善状況と適応状況について伺う。	

- イ 仲村教育長が新年度(4月)からの30人学級の実現と検討委員会設置を約束しましたが、進捗状況について伺う。
  - ウ 各県における少人数学級の編成状況について伺う。
- (2) 普天間飛行場の3年以内の閉鎖について
- ア V字型案は、悪天候などで視界が悪いときの計器飛行ルートが住宅地上空にかからないように考え出された。しかし知事は、滑走路の位置自体が住宅地に近すぎ騒音被害も大きいとして、「可能な限り沖合い」と主張し、全く意見が違うことにつながっている。経過と所見を伺う。
  - イ 政府は沖合移動すると「埋め立てがふえるので周辺海域の生物の生息環境に悪影響が出る」として反対派の妨害活動を防ぎにくいことを理由に掲げ、現行案に固執している。経過と所見を伺う。
  - ウ 米国は計画を変更すると米軍再編全体が崩壊しかねないと修正拒否の構えを崩していない。政府がどこまで応じるかは対米交渉も絡むだけに困難が予想される。県の対応を伺う。
- (3) 待機児童ゼロについて
- 子供は沖縄の宝。世界に誇れる安心、安全な子育て環境をつくり保育所待機児童をゼロにすると知事は公約した。
- ア 待機児童をゼロにして子育て環境をつくりますと政策目標に掲げた。出生率も年少構成割合ともに高く、子供の数が一番多いのが沖縄県です。人口増加率3位、自然増加率1位、出生率1位、年少構成割合1位となっている。にもかかわらず、保育所の普及率は全国44位で5歳児保育問題は解消されておりません。所見と対応を伺う。
  - イ 保育所措置児童数3万432人(2007年6月現在)に対し、待機児童数1850人、待機率6.1%で全国1位となっている。解消策はあるのか所見を伺う。
  - ウ 保育所1カ所(60人定員)を整備するのに建設費、運営費含めて幾らかかるか。財政的負担はどうなるのか。所見を伺う。
- (4) 雇用・失業問題について
- ア 失業率の全国平均化を掲げた知事が就任して1年が過ぎた。変化が期待された雇用状況は拡大につながっていないと指摘されている。雇用情勢は改善に向かっているのか。全国平均化までの決意を伺う。
  - イ 完全失業率の全国平均化(4%台)について、劇的な改善は容易ではない。雇用の拡大につながる製造業が少ないのも一つの要因である。さまざまな企業誘致策については税制面の優遇措置や適正な利益が得られなければ企業は立地しない。雇用拡大につながる企業誘致策について伺う。また、4万人の雇用創出の具体的な戦略についても伺う。
- 3 基地問題について
- (1) 普天間飛行場代替施設建設の環境影響(アセスメント)の方法書について
- ア 昨年12月の知事意見で方法書の不備を指摘し、修正や追加説明を求めた。沖縄防衛局の県環境影響審査会への説明は県の求める内容になっていないと書き直しを要求した。経過と対応について伺う。
  - イ 代替施設建設で埋立用の海砂は県内で1年間に採取された海砂量の12倍以上になることも判明、本島周辺の砂浜の消失が懸念され、また短期間の大量採取による環境破壊も懸念される。所見を伺う。

ウ 代替施設建設は陸域の造成や土砂採取も予定され、影響は海にとどまらない。基地建設が爆音や演習被害などにとどまらず、沖縄全体の自然環境へ甚大な影響も考えられる。破壊を食いとめるためにアセスがあるのではないか。認識と所見を伺う。

(2) 有事を想定した即応訓練について

米軍嘉手納基地第18航空団による有事を想定した即応訓練が実施され、深夜未明の時間帯に拡声器放送やサイレンの音が鳴り響き、「うるさくて眠れない」「訓練の騒音に起こされた」「まるで戦場のようだ」という町民からの苦情が絶えない。県は、即応訓練は認められない旨の抗議をすべきではないか。所見を伺う。

(3) 2月10日発生した少女暴行事件について

許しがたい米兵の行為、再発防止を訴えても事件、事故は忘れたころに発生する。知事は海兵隊撤退を含めて強く抗議すべきではないか。また、県民大会を開催する必要があるのではないか。また、県民大会が開催された場合は参加しますか。所見を伺う。

4 2008年度沖縄県予算案について

(1) 各部局からの2008年度予算の要求額は幾らだったか。また、予算の充当率はどうなっているか。

(2) 総額は5901億円、最終内示で対前年度比1%（60億円）下回った。県民生活に直結する取り組むべき事業については、優先的に取り組むことができたか。

(3) 交付税、国庫金に依存した財政構造を是正し、県税収入の割合をふやし自主財源の確保を強化する必要がある。所見を伺う。

(4) 独自の財源が少ない上に収支不足が約400億円に上っている。穴埋めとして主要4基金を取り崩して退職手当債など新たな県債を発行してつないでいる。主要4基金の残高、県債残高はどうなっているか。

(5) 職員の退職金に臨時財政対策債発行による公債費も増加するなど不安要因は残ったままとなっている。今後の収支不足の見通しと対策について伺う。

5 沖縄振興計画について

(1) 第1次分野別計画の総括は第2次分野別計画に生かされたか。

(2) 第2次分野別計画(17~19年)がスタートするに当たり、第1次分野別計画をどのように総括し沖縄振興施策の分野別計画の取り組みをしたか、その取り組み状況について伺う。

(3) 平成16年度の実績、第2次分野別計画の目標と達成率はどうなっているか。

(4) 第3次分野別計画(2008年~2011年)の素案が決定された。残り4年に迫った振興計画の第3次分野別計画の素案はどうなっているか。振興計画後期については実効性と成果を県民に示す必要がある。所見を伺う。

6 平和行政について

(1) 沖縄学童疎開史の編さんについて

ア 国策によって疎開させられた学童たちは疎開先で、ヒーサン、ヤーサン、シカラーサンの中で、2年有余の疎開生活が続いた。このようなことは事実であり、学童疎開についてはいろいろな角度から検証していく必要がある。所見を伺う。



- イ 疎開にまつわる情報を集め学童疎開というものを戦争体験の一つとして語り継いでいくことが大切ではないか。そのためには疎開とは何だろう、集団学童疎開は何のために、ああ太平洋戦争、そして疎開。このような内容で委員会を立ち上げ、沖縄学童たちの疎開史の記録を編さんしていただきたい。所見を伺う。

7 土木行政について

(1) 安里川はんらんについて

- ア 河川のはんらんを防止するのが河川行政の役割であって、大雨を想定した河川構造にはなっていない。自然災害、人災を問わず浸水被害を未然に防止する河川にはなっていないのではないか。自然災害といわず、大量の集中豪雨にも対応できる河川整備が必要ではないか。所見を伺う。
- イ 2月5日に開催された安里川はんらん解析の結果、説明会が開催された。県は自然災害を主張。市民は人災と主張。補償の対象にすべきだと譲らず平行線をたどっている。経過と対応について伺う。

(2) 首里駅から西原入口までのモノレールについて

第7回延長検討委員会の開催が平成20年3月21日に予定されている。第6回検討委員会の中ではA-3福祉センター改良案とA-4浦添ルート案に絞られ、県民、市民の生活向上、交通利便性、アメニティー向上等を含めた総合判断として浦添案を優位な案として結論としたい。最終的には住民の意見を集約し、3月の第7回検討委員会で決定することになった。

- ア 県民の意見はどのように収集したか。意見集約はどのようになっているか。延長ルート案の選定の今後の進め方について伺う。

8 教育行政について

(1) 特別支援学校編成整備計画について

沖縄盲学校編成に伴う、知的障害児も通学する特別支援学校に移行させる計画案に対し、視覚障害教育の専門性の維持が要求されている。これに対し教育長は教員の署名活動を制限している。対応と所見を伺う。

